

環境部における随意契約の実績 (令和5年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	環境保全課	令和5年度基地環境問題等に係る人材育成業務	令和5年8月16日	3,895,100	いであ(株)沖縄支社	沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号	第167条の2 第1項第2号	企画プロポーザル方式により公募を行ったところ、左記の1者から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、左記事業者が当該委託業務を遂行するに足ると判断されたことから、左記事業者を候補者とした。その後、業務委託契約について必要な協議を行い、合意に至ったことから随意契約を締結した。	
2	環境保全課	令和5年度航空機騒音監視システム機能高度化委託業務	令和5年8月22日	27,038,000円	日本音響エンジニアリング(株)	東京都墨田区緑1-21-10	第167条の2 第1項第2号	本業務は県が運用する左記の会社の特許製品で構成された航空機騒音システムと連動させる必要があり、測定機器の整備、システムへの連結、動作確認等を行うには同社のみが有する特殊な技術を要するため。	特命随意契約
3	環境保全課	令和5年度赤土等流出防止対策実践ツアー委託業務	令和5年9月1日	2,031,700円	(特非)おきなわグリーンネットワーク	沖縄県島尻郡八重瀬町字富盛301番地 コーポ富盛201	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、左記事業者が順位1位となり、当該委託業務を遂行するに足ると判断されたことから、左記事業者を優先交渉権者とした。その後、業務委託契約について必要な協議を行い、合意に至ったことから随意契約を締結した。	
4	環境保全課	令和5年度米軍基地特有の化学物質情報収集業務	令和5年9月20日	15,141,500	いであ(株)沖縄支社	沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号	第167条の2 第1項第2号	企画プロポーザル方式により公募を行ったところ、2者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、左記事業者が選定順位1位となり、当該委託業務を遂行するに足ると判断されたことから、左記事業者を優先交渉権者とした。その後、業務委託契約について必要な協議を行い、合意に至ったことから随意契約を締結した。	

環境部における随意契約の実績 (令和5年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	環境整備課	令和5年度プラスチック問題対策普及啓発事業委託業務	令和5年7月28日	12,300,000	沖縄県環境科学センター・丸正印刷 共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②丸正印刷(株)	①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②沖縄県西原町小那覇1215番地	第167条の2第1項第2号	企画プロポーザル方式により公募を行ったところ、3者から応募があった。企画提案内容等を委託候補者選定審査委員会において、提案内容や遂行能力等を総合的に評価・採点審査した結果、左記事業者の評価点が最も高かったことから、契約の相手方として選定した。	
6	環境整備課	令和5年度浄化槽台帳システムZ-Join導入及びデータ移行委託業務	令和5年8月8日	4,345,000	(一社)全国浄化槽団体連合会	東京都新宿区市谷八幡町13 東京洋服会館7階	第167条の2第1項第2号	令和2年に環境省から、浄化槽法定検査受検率の向上や無届浄化槽の把握を強化するため、地図機能(GIS)の搭載されたシステムを導入するよう通知があった。GIS機能が搭載されたシステムは、Z-Joinシステムのみであり、宮崎県、富山県、埼玉県など、多くの自治体で採用されている状況にある。 また、同システムはその他、環境省から例年調査依頼がある浄化槽指導普及調査に特化した集計機能の搭載や、LGWAN回線で利用できるため、台帳を庁内で共有することができるメリットがあり、本県においても同システムを導入する必要があることから、同システムを開発した(一社)全国浄化槽団体連合会を契約の相手方として選定した。	特命随意契約
7	自然保護課	令和5年度マングース北上防止柵維持管理業務	令和5年8月10日	3,520,000	(株)島嶼生物研究所	沖縄県名護市字呉我587番地1	第167条の2第1項第6号	本件委託業務と直接関連する業務である「令和5年度マングース対策事業」の受託事業者(JV代表者)である(株)島嶼生物研究所は、山林での活動に係る人材及び技術力を有していることに加え、北上防止柵周辺の状況を日々把握している現場監督が在籍し、他事業者よりも北上防止柵の状況や特性を熟知していることなどから、同社に維持管理業務を委託することで経費の削減が実現でき、最も効率的かつ経済的に事業の実施が図られると判断されるため、同社を相手方とし随意契約を行う。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (令和5年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	環境再生課	令和5年度環境保全活動団体交流イベント運営委託業務	令和5年7月31日	3,000,000	(公財)沖縄こどもの国	沖縄県沖縄市胡屋5丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務の実施にあたっては、環境教育に関する専門的かつ最新の知見、関係者との調整力や様々な環境分野での企画能力が要求されるため、事業の性質・目的から通常の一般競争入札にはなじまないと判断し、公募型プロポーザル方式で業者の選定を行ったところ、1者から応募があった。</p> <p>企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、左の者の提案内容は妥当かつ遂行体制や業務実績も十分であり、選定基準(満点の60%以上)を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。</p>	